

発刊にあたって

平成24年度「学校運営の改善の在り方に関する取組」（実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究）について、文部科学省から委託を受け「学校マネジメントの役割を担う学校事務」の調査研究に取り組んできた。

この調査研究においては、「学校事務の共同実施」、「事務職員の職務内容と事務長の役割」、「地域とともにある学校づくり、コミュニティ・スクールにおける事務職員の役割」、「学校裁量権の拡大」という学校事務が抱える課題について現状を明らかにすることが第一のねらいである。

そして、地域とともにある学校づくりの推進等の観点から、地域、教育委員会及び学校内他職種との関係における新しい共同実施の在り方、これからの学校事務と事務職員が学校運営改善推進に果たす役割と有効性を検証する。

さらに、調査の結果から得られる学校運営改善の取組について、好事例の収集を行い、整理して、広報活動を実施し、好事例の普及と変革への意識の啓発を図り、さらに取組が広がることを促進させるという、目的を持って取り組んできた。

実施体制は、本多正人 国立教育政策研究所総括研究官、末富 芳 日本大学准教授に共同研究者として参加いただき、協力員及び本会役員からなる調査研究委員会を組織した。また、多くの教育委員会職員や学校事務職員の協力を得る中で、調査研究活動を推進した。

本事業をすすめるにあたっては、平成17年10月の中央教育審議会答申を踏まえ、学校が自主性・自律性を確保し、責任と権限を持つとともに、保護者・住民の参画や評価で透明性を高め、様々な課題に的確に対応できる組織的な学校運営が行えるよう、学校マネジメント力向上のための、学校事務の在り方を追究してきた。

また、平成18年から2年間にわたって委託を受けた一新教育システム開発プログラム「新しい時代の学校財務運営に関する調査研究」の経年調査を含め、18年度以降の市区町村における、学校裁量権を拡大し創意工夫を生かした特色ある学校づくりを支える学校財務運営・学校財務制度についても検証することとした。

調査研究は、都道府県教育委員会及び市区町村教育委員会へのアンケート調査を中心とした。本会では、独自の調査を同様な観点から実施しているものの、回答者が事務職員であるため、自己評価に留まっている。今回の調査は、教育委員会に回答をいただくことで、より客観的な現状が見て取れることを望んだ。

調査研究を進める過程で、学校事務、共同実施、事務長の捉え方など、多くの点で、全国的に認識の差異が大きいことが明らかとなった。共同実施が始まり10数年程度経過したが、評価できる点と、今後評価が必要となる点が明らかになってきた。また、省令により配置が可能となった事務長については、教育委員会の認識と事務職員の願いとは、齟齬があることなどが明らかになっている。

事務職員の在り方や役割を明確にしていく中では、現状の課題の整理が何にも増して重要である。この調査研究により、数々の課題が見て取れるものの、十分な精査と整理を今後も続けていかなければならない。

調査研究にあたって御支援いただいた、全国都道府県教育委員会連合会、全国市町村教育委員会連合会、指定都市教育委員・教育長協議会、全国都市教育長協議会、中核市教育長連絡会、特別区教育長会、全国町村教育長会等、教育関係団体、そして、アンケート調査及びヒアリング調査に御協力いただいた都道府県教育委員会・市区町村教育委員会に心から感謝申し上げます。

本報告書が今後の学校運営の課題解決の一助となり、学校マネジメントの役割を担う学校事務、子どもの豊かな育ちを支援する学校事務推進の参考となることを祈念し、発刊の言葉とする。

全国公立小中学校事務職員研究会 会長 横山 泉